

〔団体の概要〕(NGO/NPO用)

団 体 名	元気なごみ仲間の会		
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6 - 1 2 - 7 - 8 0 7 TEL: 0 3 - 5 3 2 6 - 7 3 6 6 FAX: - 3 - 5 3 2 6 - 7 3 6 7 E-mail: info@genkigomi.gr.jp		
ホームページ	http://www.genkigomi.gr.jp/		
設立年月	1 9 9 6 年 5 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	松田 美夜子	担当者	(副代表) 澤田 和子
組 織	スタッフ 3 名 (内 専従 0 名)		事務所 あり
	会員制度 (あり)	正会員 1 2 5 9 名 (内訳: 個人 1 2 3 1 名 / 団体・法人 2 8 名) 賛助会員 8 名 (内訳: 個人 名 / 団体・法人 8 名) その他会員 名	
設立の経緯	1995 年(平成 7 年)、ごみ減量・リサイクルが社会の重要課題となる中、ごみ問題の解決をめざす全国の個人及び団体が、より元気に活動するためのゆるやかな連帯を結ぶことをめざし、設立を呼びかけあいました。翌 1996 年 5 月、任意団体として設立総会を開催し、発足。		
団体の目的	循環型社会の実現に向けた、全国の個人及び団体の情報交流ネットワーク推進を目的として歩んでおり、特に、市民・事業者・行政職員のそれぞれの立場を理解し、パートナーシップ精神を育むことを基盤にしています。		
団体の活動 プロフィール	会の特徴として、会員の約半数は市民で、事業者と行政職員が 4 分の 1 ずつとなっており、構成自体がパートナーシップを体現していることがあげられます。 発足以来、全国交流集会やシンポジウムの開催、通信の発行、学習会の運営、シンポジウムや学習会の活動まとめ集の発行等を継続。 2000 年度には環境事業団地球環境基金の助成を得て、本格的に「循環型社会を創る全国の市民活動の情報交流ネットワーク事業」を推進。全国の市民活動調査を実施し、ホームページを立ち上げました。 また、全国各地の協働による循環型地域づくりの先進事例を募集し、評価・公表することで循環型社会の具体化促進を願い、2001 年度より「市民が創る環境のまち“元気大賞”」公募事業を創設。市民が市民を応援する民間活力あふれる社会の醸成に貢献したいと考えております。		
財 政	活動事業費 (平成 13 年度)	8 0 0 万円	

団体・企業名	元気なごみ仲間の会	担当者名 (副代表) 澤田 和子
--------	-----------	---------------------

〔政策提言の内容〕

* 政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	環境パートナーシップを育む『ファシリテーター』づくりと、交流・連携の推進（ヨハネスブルグサミットへの提言につなぐ）		
政策の分野	番号	9	環境パートナーシップ
政策の手段	番号	10	人材育成・交流
政策の目的			
持続可能な社会実現のために、地球環境と経済の両立した社会経済システムを、生産活動や暮らしの中で定着させることが緊急課題となっております。このため特に、生産と消費の主体となる企業と生活者の環境パートナーシップや、地域社会での市民・企業・行政のコミュニケーションを育む、「つなぎ手」の重要性がクローズアップされてきております。 このようなつなぎ手づくりの推進と、関心を寄せる団体の連携を目指して、環境ファシリテーターの総合的な育成の仕組みづくりを提案いたします。 またその仕組みを、国内だけでなく諸外国のパートナーシップを推進する人材との交流にも活用し、地球規模の連携の必要性をヨハネスブルグでの提言に加えていただきたいと思います。			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
日本各地で、環境配慮したくらしと環境のまちづくりを実践し、持続可能な地域社会作りを具体化する動きは活発になっており、当会では2001年度に創設した「市民が創る環境のまち“元気大賞”」で公募を開始し、2001年度分の75の事例を報告書にもまとめました。 その先進事例を通じて、各主体のネットワークをはぐくむ協働の取り組みなど、パートナーシップの重要性と、そのつなぎ手となる人材の重要性を痛感しました。 全国の自治体での人材育成や環境カウンセラー等、各省庁の環境関連資格制度がすでに存在しますが、その人たちの再研修も含めて、環境パートナーシップのつなぎ手として求められる「ファシリテーション能力」を高めることが強く求められていると考えます。			
政策の概要			
環境パートナーシップを育て、「協働による環境のまちづくり」の先進事例を収集・評価・公表する当会は、環境コミュニケーションや地域ネットワークのつなぎ手となる人材づくりの重要性を認識し、セミナーなど学習会の実施や、先進事例の推進団体であるNPO・企業などとのネットワークをつないでまいりました。 そこで、持続可能な社会の具体化促進にむけて総合的な視野で交流・連携する「環境パートナーシップつなぎ手づくり全国ネットワーク機構」設立を願っており、このような動きを政策として取り入れていただきたいと思います。 また、このネットワーク機構が途上国はじめ諸外国のファシリテーターとの交流の母体となり、地球規模の環境改善の架け橋になることを願っております。			

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）
NPO・企業・行政の連携による 「環境パートナーシップつなぎ手づくり全国ネットワーク機構」設立めざして * 「協働による環境のまちづくり」先進事例の募集・評価・公表 ↑ 例：持続可能な社会へGO! 『市民が創る環境のまち“元気大賞”』 * 「協働による環境のまちづくり」団体の交流ネットワーク推進 * 環境ファシリテーターをめざすセミナーなど、研修活動 主な研修対象者： 各省庁所管の環境関連資格保持者 各地方公共団体養成の環境リーダー 環境市民活動経験者 企業内環境活動経験者 → 諸外国の環境ファシリテーターの受け入れ・交流 → 学校教育との連携、環境学習の推進
政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）
「環境パートナーシップつなぎ手づくり全国ネットワーク機構」は、企業群を主体とした基金を財源として、NPO・企業の連携で運営。 また、環境ファシリテーター・セミナーなどで受け入れる研修対象者として、各省庁所管の個別分野の環境関連資格保持者等も考えており、全省庁の連携した関与も必要です。 特に、途上国はじめ諸外国からのファシリテーター受け入れと、その財源確保に関しては、環境省・外務省等の強力なバックアップも必要と考えます。
政策の実施により期待される効果
生産者と消費者のつなぎ手、地域ネットワークのつなぎ手としての人材が増えることで、全国のさまざまな分野や場所で起こっている環境課題に関するコミュニケーションが促進され、持続可能な社会の具体化が急速に進むことが期待されます。 また、全国各地域の先進事例推進団体がネットワークされることで、民間活力あふれる社会の醸成にも貢献できると考えます。 諸外国との交流受け入れについては、地球規模の環境対策の進展に貢献できるだけでなく、日本人にとっても、地球環境への配慮の重要性や、各国間の公平性など、これまで軽視しがちだった価値観を喚起することにもつながると考えられ、推進すべきと考えております。
パンフレット等添付資料名
* 元気なごみ仲間の会 総合パンフレット * 元気大賞2002サポートセミナー、チラシ * 元気大賞2002年 募集のしおり * 発表記念シンポジウム チラシ * 『市民が創る環境のまち“元気大賞2001”報告書』（環境のまちづくり～75の事例集）